

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2014年12月12日
信託期間	2014年12月12日～2024年12月5日（約10年）
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米国の株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、オプションプレミアムの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	米国リバーサル戦略ツイン $\alpha$ ネオ（毎月分配型） ・コロンビア・USコントラリアン・ファンド ツイン $\alpha$ ネオクラス受益証券を主要投資対象とします。なお、マネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 コロンビア・USコントラリアン・ファンド ツイン $\alpha$ ネオクラス ・米国の株式等を主要投資対象とします。また、スワップ取引を通じて、株価指数オプション取引、通貨オプション取引を活用します。 マネー・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎月5日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 運用報告書（全体版）

### 第11作成期

決算日

第61期	2020年1月6日
第62期	2020年2月5日
第63期	2020年3月5日
第64期	2020年4月6日
第65期	2020年5月7日
第66期	2020年6月5日

## 米国リバーサル戦略ツイン $\alpha$ ネオ （毎月分配型）

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「米国リバーサル戦略ツイン $\alpha$ ネオ（毎月分配型）」は、上記の通り決算を行いました。

ここに、第11作成期（第61期～第66期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

# 米国リバーサル戦略ツイン $\alpha$ ネオ（毎月分配型）

## 最近30期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込金	騰落 中率			
	円	円	%	%	%	百万円
第37期（2018年1月5日）	6,206	240	2.2	0.1	96.2	11,714
第38期（2018年2月5日）	5,732	240	△ 3.8	0.1	95.8	10,773
第39期（2018年3月5日）	5,263	120	△ 6.1	0.2	96.9	9,985
第40期（2018年4月5日）	5,139	120	△ 0.1	0.2	96.9	9,741
第41期（2018年5月7日）	5,131	120	2.2	0.2	97.2	9,824
第42期（2018年6月5日）	5,104	70	0.8	0.2	97.6	9,658
第43期（2018年7月5日）	5,051	70	0.3	0.2	96.9	9,303
第44期（2018年8月6日）	5,196	70	4.3	0.2	97.4	9,306
第45期（2018年9月5日）	5,172	70	0.9	0.2	97.5	9,001
第46期（2018年10月5日）	5,192	70	1.7	0.2	96.8	7,973
第47期（2018年11月5日）	4,837	70	△ 5.5	0.2	95.2	7,260
第48期（2018年12月5日）	4,674	100	△ 1.3	0.3	96.8	6,907
第49期（2019年1月7日）	4,243	100	△ 7.1	0.3	96.6	6,252
第50期（2019年2月5日）	4,390	50	4.6	0.3	96.8	6,355
第51期（2019年3月5日）	4,451	50	2.5	0.3	95.7	6,237
第52期（2019年4月5日）	4,505	50	2.3	0.2	97.0	6,027
第53期（2019年5月7日）	4,527	50	1.6	0.4	97.1	5,817
第54期（2019年6月5日）	4,214	50	△ 5.8	0.3	96.8	5,284
第55期（2019年7月5日）	4,325	50	3.8	0.3	97.0	5,244
第56期（2019年8月5日）	4,213	50	△ 1.4	0.4	96.7	4,991
第57期（2019年9月5日）	4,162	50	△ 0.0	0.4	96.6	4,816
第58期（2019年10月7日）	4,134	50	0.5	0.5	97.7	4,617
第59期（2019年11月5日）	4,279	50	4.7	0.3	98.1	4,586
第60期（2019年12月5日）	4,251	50	0.5	0.4	97.9	4,391
第61期（2020年1月6日）	4,304	50	2.4	0.5	97.7	4,276
第62期（2020年2月5日）	4,352	50	2.3	0.5	97.4	4,237
第63期（2020年3月5日）	4,003	50	△ 6.9	0.4	97.0	3,788
第64期（2020年4月6日）	3,214	50	△ 18.5	0.6	96.3	2,969
第65期（2020年5月7日）	3,135	50	△ 0.9	0.7	96.1	2,887
第66期（2020年6月5日）	3,234	50	4.8	0.7	96.1	2,961

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*基準価額の騰落率は分配金込み

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

# 米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

## 当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率		
第61期	(期 首) 2019年12月5日	4,251	—	0.4	97.9
	12月末	4,400	3.5	0.5	98.0
	(期 末) 2020年1月6日	4,354	2.4	0.5	97.7
第62期	(期 首) 2020年1月6日	4,304	—	0.5	97.7
	1月末	4,365	1.4	0.5	97.6
	(期 末) 2020年2月5日	4,402	2.3	0.5	97.4
第63期	(期 首) 2020年2月5日	4,352	—	0.5	97.4
	2月末	3,968	△ 8.8	0.4	97.2
	(期 末) 2020年3月5日	4,053	△ 6.9	0.4	97.0
第64期	(期 首) 2020年3月5日	4,003	—	0.4	97.0
	3月末	3,192	△20.3	0.6	96.4
	(期 末) 2020年4月6日	3,264	△18.5	0.6	96.3
第65期	(期 首) 2020年4月6日	3,214	—	0.6	96.3
	4月末	3,196	△ 0.6	0.7	94.6
	(期 末) 2020年5月7日	3,185	△ 0.9	0.7	96.1
第66期	(期 首) 2020年5月7日	3,135	—	0.7	96.1
	5月末	3,247	3.6	0.5	96.5
	(期 末) 2020年6月5日	3,284	4.8	0.7	96.1

\*騰落率は期首比です。

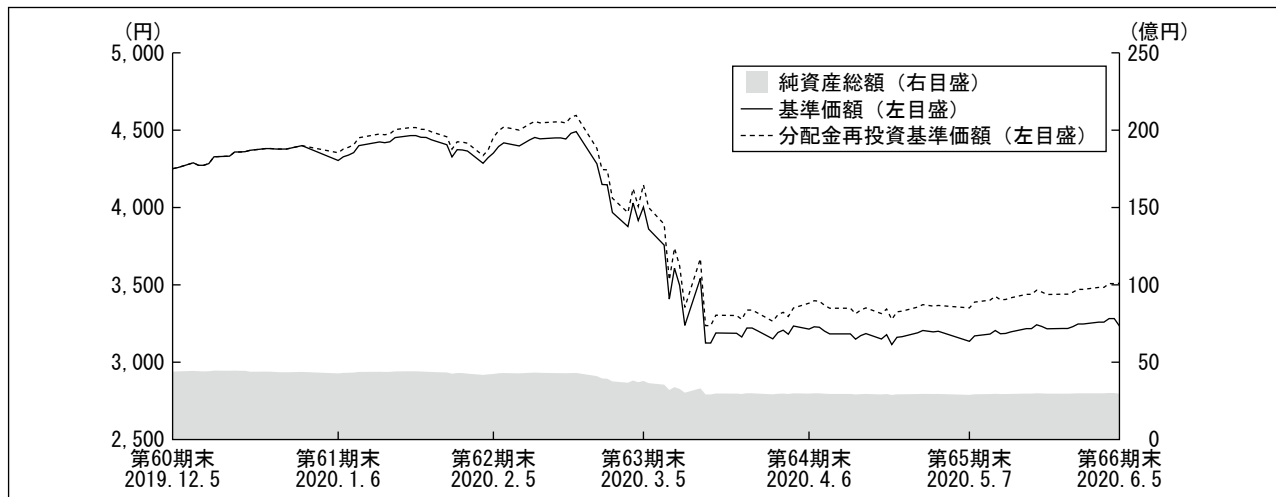
\*期末基準価額は分配金込み

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

# 米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第61期首：4,251円

第66期末：3,234円（作成対象期間における期中分配金合計額 300円）

騰落率：△17.4%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、コロンビア・USコントラリアン・ファンド ツインαネオクラスへの投資を通じて、米国の株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組合わせて運用を行いました。

（上昇要因）

業種別では、情報技術、一般消費財・サービス、素材がプラスに寄与したことが要因でした。

個別銘柄では、新型コロナウイルスの感染拡大で人々の在宅時間が増えたことから恩恵を受けたAmazon.com、Microsoft、超大型IT（情報技術）企業として、拡大余地が見込まれたAppleがプラスに寄与したことが要因でした。

通貨カバードコール戦略はわずかながらプラスに寄与しました。

（下落要因）

業種別では、金融、資本財・サービス、エネルギーがマイナスに作用したことが要因でした。

個別銘柄では、与信費用の増加が懸念されたCitigroup、ディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）な特性ゆえに戻り相場に乗り遅れたBerkshire Hathaway、与信費用の増加が懸念されたJPMorgan Chase & Coがマイナスに作用したことが要因でした。

株式カバードコール戦略はマイナスに作用しました。

## 米国リバーサル戦略ツイン $\alpha$ ネオ（毎月分配型）

### 【投資環境】

作成期初の2019年は、米国をはじめとするグローバルの景気拡大、米中通商協議の進展、FRB（米連邦準備制度理事会）の下支え策などを好感して、株式市場は大幅な上昇を示しました。2020年に入り、1-3月期において、金融市場は感染症拡大への懸念に揺さぶられました。2月最高値から3月第4週の安値までの米国株の下落率は約3割以上に迫りました。1929年、1987年の市場崩壊時よりもさらにひどい、最速での下落となりました。米国では2.2兆ドルの史上最大の刺激策が採択されました。FRBの支援策、地域経済活動の段階的な再開、新型コロナウイルス感染症のワクチン開発に関する報道などを背景として、4-5月、そして6月初めには、市場は前例のない上昇を見せました。

国内短期金融市場では、作成期初-0.15%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは上昇した後、-0.10%~-0.20%の狭いレンジで推移しました。2020年2月末以降は年度越え要因に絡む海外投資家の短期の国債への需要の高まりや年度末を控えた担保需要の高まり等を受けて、-0.45%近辺まで低下しました。その後、作成期末にかけてマイナス幅を縮小し、-0.10%近辺で作成期末を迎えました。

### 【ポートフォリオ】

#### ■米国リバーサル戦略ツイン $\alpha$ ネオ（毎月分配型）

主要投資対象であるコロンビア・USコントラリアン・ファンド ツイン $\alpha$ ネオクラスを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は96.1%としました。

#### ■コロンビア・USコントラリアン・ファンド ツイン $\alpha$ ネオクラス

現物株式ポートフォリオは、S&P500指数をアウトパフォームしました。

新型コロナウイルスの感染拡大をふまえて、循環株、例えば、一般消費財・サービス、エネルギー、情報技術、資本財・サービス、金融のセクターに属する個別銘柄のポジションを一部引き下げました。一方、当ファンドで堅牢と見なした銘柄や、売られ過ぎと判断した銘柄を購入しました。具体例として、魅力的なUnion Pacific Corporation、高クオリティのMerck & Co.、経済正常化で早期の回復が見込めるQuest Diagnosticsなどを購入しました。一方、エネルギー向けの比重が高いEmerson Electric Co.やCaterpillar、業界の合従連衡をふまえてAT&T Inc.などを売却しました。

また、米国の株式への投資に加え、米国株価指数（原則としてS&P500指数とします。）のコールオプションの売りを行う株式カバー戦略および円に対する米ドルのコールオプションの売りを行う通貨カバー戦略を活用し、運用を行いました。

#### ■マネー・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## 米国リバーサル戦略ツイン $\alpha$ ネオ（毎月分配型）

### 【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第61期～第66期の各期において50円とさせていただきます。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2019年12月6日 ～2020年1月6日	2020年1月7日 ～2020年2月5日	2020年2月6日 ～2020年3月5日	2020年3月6日 ～2020年4月6日	2020年4月7日 ～2020年5月7日	2020年5月8日 ～2020年6月5日
当期分配金 (円)	50	50	50	50	50	50
（対基準価額比率） (%)	1.15	1.14	1.23	1.53	1.57	1.52
当期の収益 (円)	0	0	—	—	—	0
当期の収益以外 (円)	49	49	50	50	50	49
翌期繰越分配対象額 (円)	4,665	4,615	4,565	4,516	4,466	4,416

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

---

### ■米国リバーサル戦略ツイン $\alpha$ ネオ（毎月分配型）

引き続き、運用の基本方針に従い、円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米国の株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、オプションプレミアム確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### ■コロンビア・USコントラリアン・ファンド ツイン $\alpha$ ネオクラス

2020年6月初めにおいて、新型コロナウイルス感染症流行の影響は引き続きグローバル株式（含む米国株式）を動かす主要因と見ていますが、段階的な経済活動の再開、感染症を拡大させないための油断のない対応、感染流行の第二波の防止などをいかにバランスをとるかに重点が移りつつあります。都市封鎖が終了して、経済活動が正常化し始めると、失業率は低下し、回復への長い道のりが始まると見ています。今次のような極めて高いボラティリティ（価格変動性）は痛みを伴いますが、大いなる投資機会をもたらします。当ファンドでは、高ボラティリティにおけるリスクに留意しつつ、ボラティリティを活かして、これまで好パフォーマンスを獲得してきた逆張りプロセスを展開します。

### ■マネー・マネジメント・マザーファンド

新型コロナウイルス感染拡大の懸念の増大に伴う金融情勢を踏まえて、日本銀行は2020年4月の金融政策決定会合において金融緩和の強化を行ったものの、政策金利引き下げは見送りました。しかし世界の主要中央銀行は相次いで緊急利下げや量的緩和政策の導入に踏み切ったことや、日本銀行も国債のさらなる積極的な買い入れを明示したことから、市場利回りは当分の間、低い水準での推移を予想します。引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

# 米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

## 1万口当りの費用明細

項目	第61期～第66期		項目の概要
	2019年12月6日～2020年6月5日		
	金額	比率	
信託報酬	25円	0.674%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は3,728円です。
（投信会社）	（8）	（0.220）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（16）	（0.440）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（1）	（0.014）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	（0）	（0.005）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	25	0.679	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

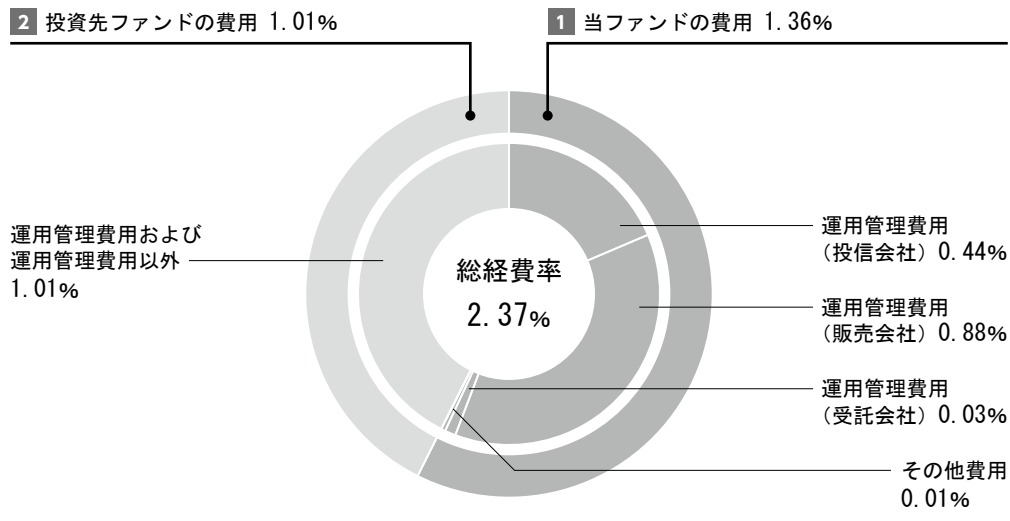
\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。



# 米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

## 参考情報 総経費率（年率換算）



<b>総経費率 (1 + 2)</b>	<b>2.37%</b>
<b>1</b> 当ファンドの費用の比率	1.36%
<b>2</b> 投資先ファンドの費用の比率	1.01%

- \* **1**の各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- \* **2**の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているクラスの費用が入手できないため、入手可能なファンド全体のデータをもとに平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。  
また、運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できないため、まとめて表示しています。
- \* **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- \* 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は2.37%です。

# 米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

## 売買及び取引の状況

（2019年12月6日から2020年6月5日まで）

### ■投資信託受益証券

決 算 期		第 61 期 ～ 第 66 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	Columbia US Contrarian Fund Twin Alfa Neo Class	千口 380,598	千円 62,513	千口 5,080,693	千円 873,355

\*金額は受渡し代金

## 利害関係人との取引状況等

（2019年12月6日から2020年6月5日まで）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

2020年6月5日現在

### ■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名		当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
	Columbia US Contrarian Fund Twin Alfa Neo Class	千口 18,828,937	千円 2,846,935	% 96.1
	合 計	18,828,937	2,846,935	96.1

\*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

### ■親投資信託残高

	第 60 期 末	第 66 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マネジメント・マザーファンド	千口 26,385	千口 26,385	千円 26,330

## 米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

### <補足情報>

#### マネー・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、マネー・マネジメント・マザーファンド全体（37,257千口）の内容です。

#### ■ 公社債

##### A 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	2020年6月5日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	29,000 (29,000)	29,141 (29,141)	78.4 (78.4)	— (—)	— (—)	— (—)	78.4 (78.4)
合 計	29,000 (29,000)	29,141 (29,141)	78.4 (78.4)	— (—)	— (—)	— (—)	78.4 (78.4)

\*（ ）内は、非上場債で内書き

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

##### B 個別銘柄開示

##### 国内（邦貨建）公社債

銘 柄	2020年6月5日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(特殊債券（除く金融債券）)	%	千円	千円	
110 政保道路機構	1.3000	5,000	5,004	2020/06/30
115 政保道路機構	1.0000	7,000	7,017	2020/08/31
18政保地方公共団	0.9000	5,000	5,020	2020/11/17
122 政保道路機構	0.9000	5,000	5,022	2020/11/30
135 政保道路機構	1.1000	7,000	7,077	2021/05/31
合 計	—	29,000	29,141	—

# 米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

## 投資信託財産の構成

2020年6月5日現在

項 目	第 66 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	2,846,935	94.4
マネー・マネジメント・マザーファンド	26,330	0.9
コール・ローン等、その他	141,995	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	3,015,261	100.0

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2020年1月6日)	(2020年2月5日)	(2020年3月5日)	(2020年4月6日)	(2020年5月7日)	(2020年6月5日) 現在
	第 61 期 末	第 62 期 末	第 63 期 末	第 64 期 末	第 65 期 末	第 66 期 末
(A) 資 産	4,331,020,928円	4,300,179,699円	3,843,804,068円	3,026,272,197円	2,937,164,198円	3,015,261,525円
コール・ローン等	128,808,379	138,009,433	143,632,068	140,731,808	135,580,629	137,358,943
投資信託受益証券(評価額)	4,175,871,426	4,127,278,558	3,673,370,977	2,859,209,820	2,775,247,723	2,846,935,372
マネー・マネジメント・マザーファンド(評価額)	26,341,123	26,341,123	26,343,762	26,330,569	26,335,846	26,330,569
未 収 入 金	—	8,550,585	457,261	—	—	4,636,641
(B) 負 債	54,901,064	62,358,360	55,667,790	56,891,188	49,596,574	53,735,770
未 払 収 益 分 配 金	49,679,247	48,684,393	47,316,293	46,195,972	46,061,006	45,790,028
未 払 解 約 金	—	8,806,179	3,806,942	6,868,492	—	4,580,657
未 払 信 託 報 酬	5,181,649	4,790,486	4,432,890	3,686,485	3,369,220	3,174,136
そ の 他 未 払 費 用	40,168	77,302	111,665	140,239	166,348	190,949
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,276,119,864	4,237,821,339	3,788,136,278	2,969,381,009	2,887,567,624	2,961,525,755
元 本	9,935,849,565	9,736,878,693	9,463,258,785	9,239,194,551	9,212,201,350	9,158,005,601
次 期 繰 越 損 益 金	△5,659,729,701	△5,499,057,354	△5,675,122,507	△6,269,813,542	△6,324,633,726	△6,196,479,846
(D) 受 益 権 総 口 数	9,935,849,565口	9,736,878,693口	9,463,258,785口	9,239,194,551口	9,212,201,350口	9,158,005,601口
1万口当り基準価額(C/D)	4.304円	4.352円	4.003円	3.214円	3.135円	3.234円

\*元本状況

期首元本額	10,329,641,369円	9,935,849,565円	9,736,878,693円	9,463,258,785円	9,239,194,551円	9,212,201,350円
期中追加設定元本額	21,014,503円	29,903,844円	16,738,103円	20,111,863円	22,957,887円	26,167,556円
期中一部解約元本額	414,806,307円	228,874,716円	290,358,011円	244,176,097円	49,951,088円	80,363,305円
*元本の欠損	5,659,729,701円	5,499,057,354円	5,675,122,507円	6,269,813,542円	6,324,633,726円	6,196,479,846円

# 米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

## 損益の状況

	自2019年12月6日 至2020年1月6日	自2020年1月7日 至2020年2月5日	自2020年2月6日 至2020年3月5日	自2020年3月6日 至2020年4月6日	自2020年4月7日 至2020年5月7日	自2020年5月8日 至2020年6月5日
項 目	第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期	第 66 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 4,763円	△ 4,698円	△ 3,532円	△ 5,996円	△ 6,397円	△ 4,914円
受 取 利 息	47	126	79	597	17	569
支 払 利 息	△ 4,810	△ 4,824	△ 3,611	△ 6,593	△ 6,414	△ 5,483
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	106,550,506	100,559,952	△ 279,020,810	△ 679,222,146	△ 23,703,407	139,866,942
売 買 益	110,587,519	102,834,475	3,342,063	12,227,193	275,410	140,737,102
売 買 損	△ 4,037,013	△ 2,274,523	△ 282,362,873	△ 691,449,339	△ 23,978,817	△ 870,160
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,221,817	△ 4,827,620	△ 4,467,253	△ 3,715,059	△ 3,395,329	△ 3,198,737
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	101,323,926	95,727,634	△ 283,491,595	△ 682,943,201	△ 27,105,133	136,663,291
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 3,904,728,762	△ 3,764,303,798	△ 3,606,330,611	△ 3,835,559,773	△ 4,540,048,022	△ 4,573,036,520
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,806,645,618	△ 1,781,796,797	△ 1,737,984,008	△ 1,705,114,596	△ 1,711,419,565	△ 1,714,316,589
(配 当 等 相 当 額)	( 1,324,685,826)	( 1,307,964,339)	( 1,276,539,049)	( 1,252,647,611)	( 1,256,205,101)	( 1,256,865,590)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,131,331,444)	(△ 3,089,761,136)	(△ 3,014,523,057)	(△ 2,957,762,207)	(△ 2,967,624,666)	(△ 2,971,182,179)
(G) 計 (D+E+F)	△ 5,610,050,454	△ 5,450,372,961	△ 5,627,806,214	△ 6,223,617,570	△ 6,278,572,720	△ 6,150,689,818
(H) 収 益 分 配 金	△ 49,679,247	△ 48,684,393	△ 47,316,293	△ 46,195,972	△ 46,061,006	△ 45,790,028
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 5,659,729,701	△ 5,499,057,354	△ 5,675,122,507	△ 6,269,813,542	△ 6,324,633,726	△ 6,196,479,846
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,806,645,618	△ 1,781,796,797	△ 1,737,984,008	△ 1,705,114,596	△ 1,711,419,565	△ 1,714,316,589
(配 当 等 相 当 額)	( 1,324,685,829)	( 1,307,964,345)	( 1,276,539,052)	( 1,252,647,614)	( 1,256,205,109)	( 1,256,865,597)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,131,331,447)	(△ 3,089,761,142)	(△ 3,014,523,060)	(△ 2,957,762,210)	(△ 2,967,624,674)	(△ 2,971,182,186)
分 配 準 備 積 立 金	3,310,773,834	3,186,181,709	3,044,244,759	2,919,800,970	2,858,021,108	2,787,427,202
繰 越 損 益 金	△ 7,163,857,917	△ 6,903,442,266	△ 6,981,383,258	△ 7,484,499,916	△ 7,471,235,269	△ 7,269,590,459

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

### <分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期	第 66 期
(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	5,815円	7,317円	0円	0円	0円	9,638円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収 益 調 整 金	1,324,685,829	1,307,964,345	1,276,539,052	1,252,647,614	1,256,205,109	1,256,865,597
(D) 分 配 準 備 積 立 金	3,360,447,266	3,234,858,785	3,091,561,052	2,965,996,942	2,904,082,114	2,833,207,592
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	4,685,138,910	4,542,830,447	4,368,100,104	4,218,644,556	4,160,287,223	4,090,082,827
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	( 4,715.39)	( 4,665.59)	( 4,615.85)	( 4,566.03)	( 4,516.06)	( 4,466.13)
収 益 分 配 金	49,679,247	48,684,393	47,316,293	46,195,972	46,061,006	45,790,028
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	( 50)	( 50)	( 50)	( 50)	( 50)	( 50)

# 米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

## 分配金のお知らせ

決算期	第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期	第 66 期
1 万口当たり分配金(税込み)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

### ■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

### ■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# 米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

## 参考情報

### ■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	Columbia US Contrarian Fund Twin Alfa Neo Class
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建て
運用目的	主に米国の金融商品取引所に上場する株式等に投資します（不動産投資信託証券やETF等に投資する場合があります。）。 また、スワップ取引を通じて、実質的に米国株価指数のコールオプションの売りと円に対する米ドルのコールオプションの売りを行うことで、中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	米国の株式等を主要投資対象とします。また、スワップ取引を通じて、株価指数オプション取引、通貨オプション取引を活用します。
投資方針	<p>1. 主として米国の株式等に投資しつつ、株価指数と通貨のカバードコール戦略を組み合わせることで、中長期的な信託財産の成長を目指します。</p> <p>&lt;米国株リバーサル投資戦略&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>株式等の投資にあたっては、厳格なファンダメンタルズ分析および株価水準を考慮した逆張り戦略により、安定した超過収益の獲得を目指します。</li> <li>株式等の運用は、コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーが行います。</li> </ul> <p>&lt;株式カバードコール戦略&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>株式カバードコール戦略は、米国株価指数（原則S &amp; P 500指数）にかかるコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。</li> <li>株式カバードコール戦略は、投資環境によっては、保有する米ドル建て資産の評価額の約50%程度または約100%程度のコールオプションの売りを行います。カバー率の変更にあたっては、UBS株式リスク指標を活用します。</li> </ul> <p>&lt;通貨カバードコール戦略&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>通貨カバードコール戦略は、円に対する米ドルのコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。</li> <li>通貨カバードコール戦略は、原則として保有する米ドル建て資産の評価額の50%程度のコールオプションの売りを行います。</li> </ul> <p>※カバードコール戦略では、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。</p> <p>※カバードコール戦略については、UBS AG ロンドン支店をカウンターパーティとするスワップ取引を通じて当該戦略を行った場合の投資成果を享受します。</p> <p>2. 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式等への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>同一銘柄の株式等への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
収益の分配	原則毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年0.64%</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、受託会社の費用、管理事務費用、名義書換事務代行費用、組入有価証券等の保管に関する費用、設立費用、弁護士費用、財務諸表の監査にかかる費用や信託財産の事務に関する費用等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の報酬等は将来変更される場合があります。</p>
主な関係法人	<p>管理会社：ランタン・ストラクチャード・アセット・マネジメント・リミテッド</p> <p>投資顧問会社：コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー</p>

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

## 米国リバーサル戦略ツイン $\alpha$ ネオ（毎月分配型）

### ■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のColumbia US Contrarian Fundの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

#### 財政状態計算書

	2019年9月30日現在 (単位：日本円)	2018年9月30日現在 (単位：日本円)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
公正価値で測定する金融資産	5,190,134,208	8,333,942,010
現金及び現金同等物	510,662,045	485,141,766
委託証拠金	—	46,569,741
未収入金（受益者）	28,821	8,592,617
未収入金（証券会社）	5,263,416	87,381,564
未収配当金	3,581,490	6,341,813
<b>資産 計</b>	<b>5,709,669,980</b>	<b>8,967,969,511</b>
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
公正価値で測定する金融負債	5,072,633	26,554,044
未払金（受益者）	12,630,546	40,399,209
未払金（証券会社）	5,801,022	31,695,647
未払費用	8,384,598	13,173,212
<b>負債 計（受益者に帰属する純資産を除く）</b>	<b>31,888,799</b>	<b>111,822,112</b>
<b>受益者に帰属する純資産（設立費用調整前）</b>	<b>5,677,781,181</b>	<b>8,856,147,399</b>
<b>元本：</b>		
受益者に帰属する純資産（設立費用調整後）	5,678,808,021	8,858,861,235
設立費用調整額	1,026,840	2,713,836



# 米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）

包括利益計算書 2019年9月30日に終了した年度

	2019年9月30日に 終了した決算期 (単位：日本円)	2018年9月30日に 終了した決算期 (単位：日本円)
<b>収益</b>		
受取配当金	121,342,750	185,099,249
受取利息	4,186,076	2,425,793
外国為替の(損)益	(20,047,649)	193,544
金融資産負債に係る公正価値の変動 (損)益計	(409,751,670)	548,634,830
	<u>(304,270,493)</u>	<u>736,353,416</u>
<b>費用</b>		
受託会社報酬及び管理会社費用	2,182,255	2,228,901
副管理会社費用	12,922,663	13,094,990
カストディーフィー	5,591,369	6,037,508
投資運用報酬	27,012,033	44,091,903
運用報酬	5,801,615	9,698,082
取引費用	2,935,378	6,058,272
スワップ関連費用	8,164,217	14,397,397
コラテラル・エージェント・フィー	510,701	563,235
その他費用	3,296,136	2,916,082
費用計	<u>68,416,367</u>	<u>99,086,370</u>
<b>営業(損)益</b>	<u>(372,686,860)</u>	<u>637,267,046</u>
<b>金融費用</b>		
受益者への分配金	(3,021,224,458)	(5,506,540,515)
<b>税引き前損失</b>	(3,393,911,318)	(4,869,273,469)
源泉税	(32,371,019)	(49,082,821)
<b>受益者に帰属する純資産の減少(設立費用調整前)</b>	<u>(3,426,282,337)</u>	<u>(4,918,356,290)</u>
設立費用調整額	(1,686,996)	(1,639,945)
<b>受益者に帰属する純資産の減少(設立費用調整後)</b>	<u>(3,427,969,333)</u>	<u>(4,919,996,235)</u>

## 【組入上位銘柄】

	銘柄名	業種名	比率
1	Microsoft Corporation	情報技術	5.8%
2	Apple Inc.	情報技術	4.1%
3	Berkshire Hathaway Inc. Class B	金融	4.1%
4	JPMorgan Chase & Co.	金融	3.1%
5	Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	3.1%
6	Medtronic Plc	ヘルスケア	3.0%
7	Comcast Corporation Class A	コミュニケーション・サービス	2.9%
8	Mastercard Incorporated Class A	情報技術	2.9%
9	Citigroup Inc.	金融	2.7%
10	Chevron Corporation	エネルギー	2.4%

(組入銘柄数 76銘柄)

※ 組入上位銘柄はコロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーから提供された2019年9月末基準のデータに基づき作成しております。

※ Columbia US Contrarian Fundの組入株式等の時価評価額合計に対する比率です。

※ 業種名は世界産業分類基準（GICS）です。

# マネー・マネジメント・マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2019年7月25日

(第6期：2018年7月26日～2019年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資は行いません。</li><li>・ 外貨建資産への投資は行いません。</li><li>・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。</li></ul>



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産額
		騰落	率		
第2期 (2015年7月27日)	円		%	%	百万円
	10,010		0.0	74.4	53
第3期 (2016年7月25日)	10,011		0.0	69.6	59
第4期 (2017年7月25日)	10,000		△0.1	79.3	49
第5期 (2018年7月25日)	9,995		△0.1	83.5	49
第6期 (2019年7月25日)	9,988		△0.1	86.0	37

\*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債率
		騰落	率		
(期首) 2018年7月25日	円		%		%
	9,995		—		83.5
7月末	9,995		0.0		63.2
8月末	9,995		0.0		83.7
9月末	9,994		△0.0		55.1
10月末	9,995		0.0		62.8
11月末	9,994		△0.0		68.2
12月末	9,993		△0.0		73.4
2019年1月末	9,993		△0.0		74.5
2月末	9,991		△0.0		73.9
3月末	9,990		△0.1		52.8
4月末	9,990		△0.1		79.1
5月末	9,989		△0.1		63.4
6月末	9,989		△0.1		64.6
(期末) 2019年7月25日	9,988		△0.1		86.0

\*騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

期首：9,995円

期末：9,988円

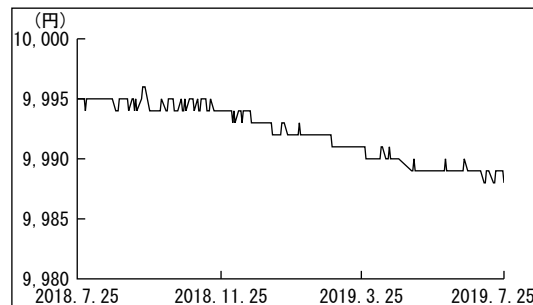
騰落率：△0.1%

### 【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



### 【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.15%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2018年9月末以降に海外投資家による短期の国債への需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.13%近辺で期末を迎えました。

### 【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## 今後の運用方針

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年7月26日～2019年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	1円 (1)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	1	0.005	
期中の平均基準価額は9,992円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

### ■公社債

		買	付	額	売	付	額
国	内	特殊債券		千円 60,301			千円 — (69,000)

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

\*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

## 主要な売買銘柄

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

### ■公社債

		当		期			
買	付			売	付		
銘柄	柄	金	額	銘柄	柄	金	額
		千円				千円	
30	政保日本政策		10,018		—		—
7	政保原賠・廃炉		10,005				
10	政保地方公共6		10,003				
91	政保道路機構		8,029				
80	政保道路機構		6,070				
100	政保道路機構		5,063				
93	政保道路機構		5,045				
85	政保道路機構		4,057				
6	政保地方公営機		2,006				

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 60	百万円 10	% 16.6	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当			期			末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 5年以上	間 別 組 入 比 率 2年以上	2年未満		
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 32,000 (32,000)	千円 32,116 (32,116)	% 86.0 (86.0)	% - (-)	% - (-)	% - (-)	% 86.0 (86.0)		
合 計	32,000 (32,000)	32,116 (32,116)	86.0 (86.0)	- (-)	- (-)	- (-)	86.0 (86.0)		

\* ( ) 内は、非上場債で内書き

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当		期		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(特殊債券 (除く金融債券))	%	千円	千円		
85 政保道路機構	1.4000	4,000	4,001	2019/07/31	
91 政保道路機構	1.2000	8,000	8,027	2019/10/31	
93 政保道路機構	1.4000	5,000	5,025	2019/11/29	
100 政保道路機構	1.4000	5,000	5,045	2020/02/28	
30 政保日本政策	0.1940	10,000	10,017	2020/03/18	
合 計	-	32,000	32,116	-	

投資信託財産の構成

2019年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	32,116	67.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,238	32.2
投 資 信 託 財 産 総 額	47,355	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

損益の状況

(2019年7月25日) 現在

自2018年7月26日  
至2019年7月25日

項 目	当 期 末
(A) 資 産	47,355,144円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,206,661
公 社 債 (評価額)	32,116,800
未 収 利 息	31,683
(B) 負 債	10,024,552
未 払 金	10,018,400
未 払 解 約 金	5,998
そ の 他 未 払 費 用	154
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	37,330,592
元 本	37,373,870
次 期 繰 越 損 益 金	△ 43,278
(D) 受 益 権 総 口 数	37,373,870口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	9,988円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	301,529円
受 取 利 息	311,378
支 払 利 息	△ 9,849
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△326,320
売 買 損 益	△326,320
(C) そ の 他 費 用	△ 2,073
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 26,864
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 23,157
(F) 解 約 差 損 益 金	7,668
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 925
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 43,278
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 43,278

\* 元本状況

期首元本額	49,264,828円
期中追加設定元本額	1,015,987円
期中一部解約元本額	12,906,945円

\* 元本の内訳

タフ・アメリカ (マネーボールファンド)	6,286,645円
米国小型株ツインα (毎月分配型)	552,681円
米国小型株ツインα (資産成長型)	71,698円
日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)	1,998,801円
米国リバーサル戦略ツインαネオ (毎月分配型)	26,385,980円
米国リート厳選ファンド (毎月決算型)	249,776円
米国リート厳選ファンド (資産成長型)	249,776円
米国株アルファ・カルテット (毎月分配型)	799,281円
米国株厳選ファンド・米ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・豪ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・高金利通貨コース	9,992円
米国リート・アルファ・カルテット (毎月分配型)	699,301円
NBマルチ戦略ファンド	9,989円
日本株アルファ・カルテット (年2回決算型)	9,990円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円

\* 元本の欠損

43,278円

\* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## お知らせ

---

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。（2018年9月6日付）

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。